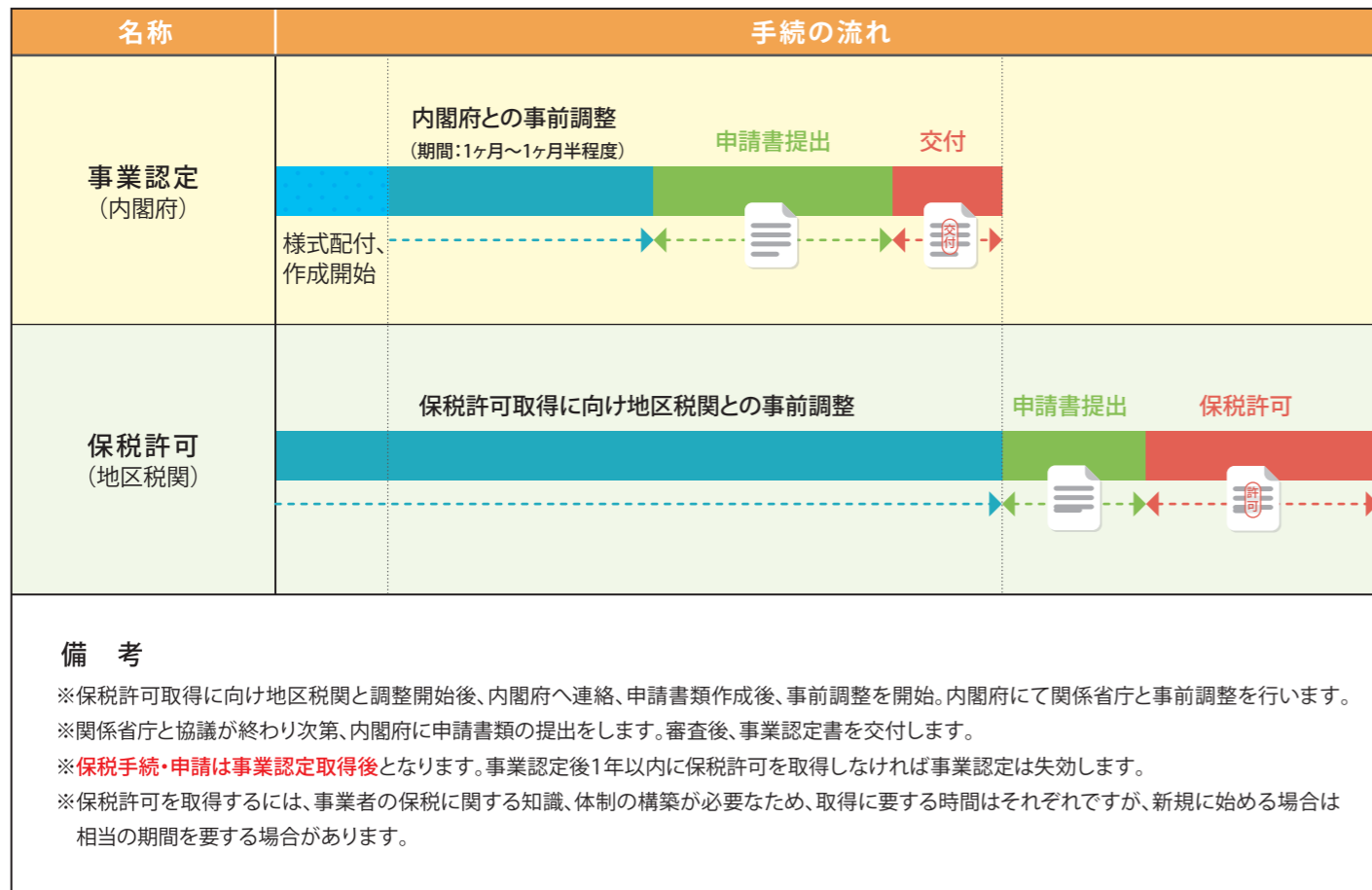


関税の特例措置に関する事業認定取得の流れ



地方拠点強化税制

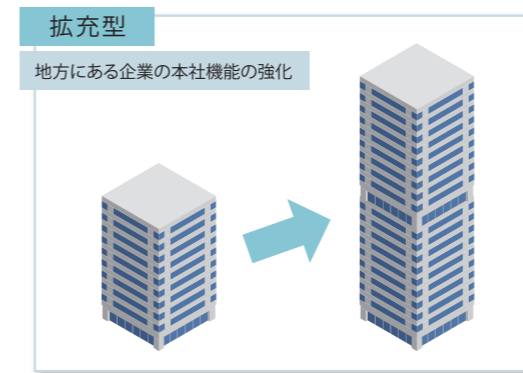
(本社機能の移転・拡充に関する優遇措置について)

沖縄県知事策定の「地域再生計画」における指定地域の区域内において本社機能の移転・拡充を行う事業者は、その事業実施に関する整備計画について、事前に沖縄県知事から当該計画が適当である旨の認定を受けることで、課税の特例等の優遇措置を活用することができます。

企業の本社機能 移転・拡充のご案内

■ 本社機能の移転・拡充で様々な優遇措置を受けることができます。

- ※1 本社機能(特定業務施設)とは①事務所、②研究所、③研修所のいずれか(併せて整備する子育て支援施設を含む)であって、地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の運用に関するガイドライン別表に該当するものをいいます。
- ※2 優遇措置を活用するためには、「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画」を申請し、県知事に認定を受けることが必要です。(令和10年3月31日までに認定を受けることが必要です)
- ※3 優遇制度は概要を記載しております。申請や制度の詳細は下記問い合わせ先まで連絡ください。



■ 国の優遇制度 税制上の特例措置(地方拠点強化税制)

	拡充型	移転型
対象地域(市町村)	うるま市、沖縄市、浦添市、糸満市、南風原町の一部地域	左記市町村+名護市、恩納村、八重瀬町の一部地域
オフィス減税	特別償却15%又は税額控除4%	特別償却25%又は税額控除7%
《以下の要件を満たす場合は上乘せ》		
●大企業:建物等の取得価額の合計額10億円以上、雇用者増加数60人以上	特別償却+5%又は税制控除+1% (上乘せ後特別償却20%又は税額控除5%)	税額控除+1% (上乘せ後税額控除8%)
●中小企業:雇用者増加数20人以上		

■ 県の優遇制度 税制上の特例措置(地方税の減免) ※対象設備や投資額など一定の要件を満たす必要があります。

	拡充型	移転型
事業税	対象外	3年間課税免除
不動産取得税	現行税率の1/10	課税免除
固定資産税※	3年間軽減	3年間課税免除

※固定資産税については、県税にかかる分の記載です。市町村税分にかかるものは各市町村にお問い合わせください。

詳細は沖縄県 商工労働部 企業立地推進課までご相談ください。
 TEL:098-866-2770 FAX:098-866-2846 E-mail:indus-pr@pref.okinawa.lg.jp
<https://www.pref.okinawa.jp/kensei/kencho/1000011/1017705/1017714.html>



関税の課税の選択制

国際物流拠点産業集積地域では『原料課税』又は『製品課税』のいずれかを選択できます。外国貨物である原材料を保税した状態で加工・製造し、製品を国内へ出荷(輸入)する場合、輸入原材料に課せられる関税について、「原料課税」又は「製品課税」のいずれか低い方を選択できます。

※一部適用除外品目があります。

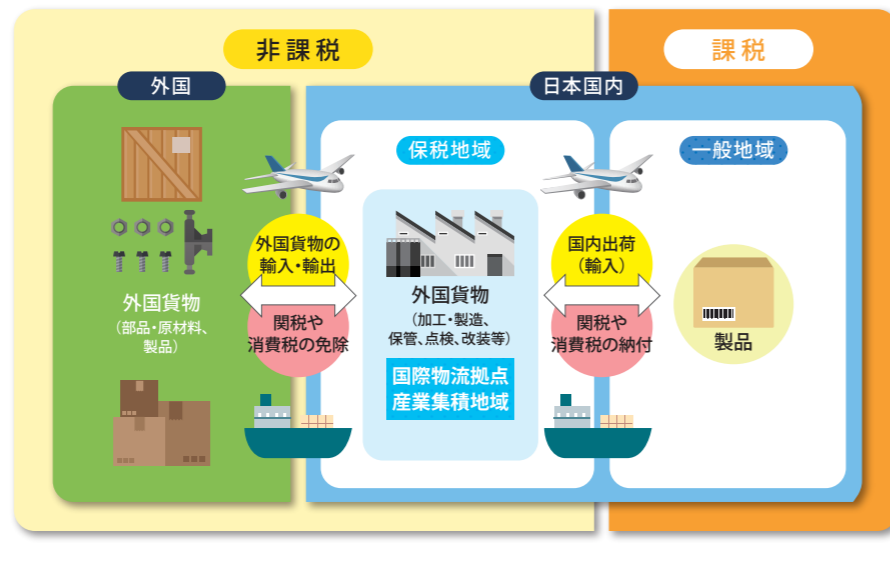


保税地域制度とは?

保税地域制度は、税関長から保税地域の許可を受けて、特定の場所や施設で関税や消費税を納めないまま、外国貨物の蔵置、加工・製造又は展示等ができる制度です。

保税地域の許可を受けた企業は

- 外国貨物である部品・原材料を加工・製造し、できた製品を外国に輸出する場合、関税や消費税を納める必要はありません。
- 外国貨物を関税や消費税を納めないまま保管、点検、改装、仕分けなどを行い、市場の需要に応じた輸出や国内出荷ができます。国内に出荷する場合には関税や消費税を納める必要があります。
- 保管している外国貨物の外国への返品や不良品等の減却をする場合は、関税や消費税を支払う必要はありません。



国際物流拠点産業集積地域

うるま・沖縄地区（中城湾港新港地区工業団地）概要



- 国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区
 - - - - - 旧特別自由貿易地域
 - - - - - IT津梁パーク
- 1 勝連城址《世界遺産》
 - 2 沖縄IT津梁パーク
 - 3 沖縄県金型技術研究センター
 - 4 沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター
 - 5 沖縄県工業技術センター
 - 6 沖縄バイオ産業振興センター
 - 7 沖縄ライフサイエンス研究センター
 - 8 大型ショッピングセンター(イオン)

(1) うるま・沖縄地区（中城湾港新港地区）の概要

- 全体面積：392.4ha
- 旧一般工業用地：102.6ha
- 旧特別自由貿易地域：122.4ha（うち分譲用地は90.0ha）

- 埠頭用地：24.4ha
- 港湾関連施設用地：37.0ha
- 住宅用地：37.1ha
- その他（緑地等）：68.9ha



中城湾港新港地区は、沖縄本島中城湾港の勝連半島と泡瀬地先の間、うるま市と沖縄市にまたがる392.4haの海面を埋立した、流通と生産機能を備えた臨海型の工業団地です。同地区は、一般工業用のほか、リサイクルポート、沖縄IT津梁パークなどの地域指定をはじめ、トロボカルテクノセンタープラス（TTP）、沖縄工業技術センター、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター、沖縄バイオ産業振興センター、沖縄ライフサイエンス研究センターなど、高度な産業を研究支援する施設が整備運用されています。

(2) 対象業種等について

本県への企業誘致を戦略的に推進するため、国際物流拠点産業集積地域を中心に、立地企業と県内企業との連携や沖縄発の創荷が期待できる臨空・臨港型産業の誘致を強化しております。

① 対象業種

沖縄県では、臨空・臨港型産業の振興を図る目的で次の対象業種に関して募集を行っています。なお、原則として、県外・海外への移輸出の割合が50%以上の事業計画となっている等の要件がありますので、詳細については担当者宛までご連絡ください。

対象区分	業種
分譲用地	製造業・倉庫業・道路貨物運送業・卸売業・特定の機械等修理業・特定の無店舗小売業・特定の不動産賃貸業・航空機整備業(国際物流拠点産業集積地域対象業種)
一般製造業向け賃貸工場	製造業
高度技術製造業賃貸工場	製造業
素形材産業振興施設	素形材関連産業(金型等)

② 誘致対象

沖縄県では、情報通信産業の高度化・構造転換、臨空・臨港型産業の集積、航空関連産業クラスターの形成などを旨とし、戦略的に企業誘致活動を行っています。

うるま・沖縄地区については、臨空・臨港型産業、航空関連産業、製造基盤産業等の誘致を進め、県内産業の活性化を目指しています。

- 臨空・臨港型産業：半導体・電子部品製造関連、精密機器製造関連、FA・ロボット関連、医療機器製造関連等
- 航空関連産業：機体部品、エンジン部品、計器・内装部品の製造、航空機の設計・開発・エンジニアリング、航空機部品等の保管倉庫業（パーツセンター）等
- 製造基盤産業：熱処理、金属加工やメッキ、特殊コーティング等の表面処理といった製造技術を有する企業等

(3) 旧特別自由貿易地域の概要（令和8年1月現在）

- 公募面積：900,000㎡（90ha）
- 分譲・貸付利用済面積・率：831,000㎡（83.1ha）・92.3%
- 分譲・貸付利用残面積・率：69,000㎡（6.9ha）・7.7%

① 分譲用地

- 一区画面積：3,000㎡以上
- 分譲価格：26,700円/㎡（令和7年12月現在）
※分譲価格は変更することがありますので、企業立地推進課（098-866-2770）までお問い合わせください。

② 賃貸工場

賃貸工場は、立地企業の初期投資の軽減・早期操業を支援する「受け皿施設」として、同地域への製造業の立地集積を促進することを目的とし、平成11年度から令和3年度までに48棟の整備を行いました。築15年以上の空き工場については、売却していく方針です。

旧特別自由貿易地域において、令和7年1月1日時点で122社の企業が賃貸工場へ入居しており、3,707名の雇用を生み出しています。（中城湾港開発推進協議会調査）

- 一般製造業向け賃貸工場 42棟
- 素形材産業賃貸工場 3棟
- 高度技術製造業向け賃貸工場 3棟

《参考》一般賃貸工場 1,000㎡



外観



事務室内観



1階工場部分内観



2階倉庫部分内観

③ 電気

電力使用及び再生可能エネルギー等の利活用を検討している場合は、沖縄電力（株）へお問い合わせください。
※問合せ先：0120-586-391（沖縄電力株式会社）

支援施設 企業立地サポートセンター（TEL 098-921-0225/FAX098-921-0325）〒904-2234 うるま市字州崎12番94号

国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区へすでに立地している企業や、今後立地するために準備している企業に対して支援を行っています。また、同地域へのさらなる企業立地の促進を図るため、支援オフィス、会議室、管理事務所等を備えた創業及び操業を支援する役割を担う施設です。



企業立地サポートセンター



会議室(210円/時間)



オフィス(18,780円/月)

4 工業用水

沖縄本島の工業用水は日量約30,000m³、中城湾港新港地区※は日量6,800m³となっています。
 ※(令和7年4月に給水地区を再編成し、「自由貿易地域」から変更となりました。)

■ 申込水量：1日あたり100m³/日以上(糸満工業団地・中城湾港新港地区工業団地は1日あたり10m³/日以上)

■ 責任水量制：契約水量の全部又は一部を使用しなかった場合でも、契約水量まで利用したものとみなして料金を負担していただく制度です。

※工業用水利用開始までの標準工事期間2ヶ月となります。
 ※工業用水を利用したい等、工業用水に関する問合せについては
 沖縄県企業局配水管理課(098-866-2810)にご連絡ください。

《料金》

基本料金	35円(税抜き) / m ³
超過料金	70円(税抜き) / m ³

沖縄県企業局

《中城湾港新港地区計画水量》

日量	6,800m ³
現契約水量	6,218m ³

R7.11月末

《水圧》0.05MPa以上(配水管末における水圧)

《工業用水の水質基準》

水温	濁度(度)	pH	アルカリ度(mg/L)	硬度(mg/L)	蒸留残留物(mg/L)	塩素イオン(mg/L)	鉄(mg/L)
常温	20度以下	6.5~8.0	75以下	120以下	250以下	80以下	3.0以下

出所：(申込水量、水質、水圧) 沖縄工業用水道供給規程 / (料金) 沖縄工業用水道料金徴収条例

5 上水道

水道料金 = (基本料金+超過料金) × 1.10(消費税)



うるま市
水道料金単価表

(4) 中城湾港新港地区の概要

1 ふ頭の利用状況

- 産業支援港湾としての整備や定期船就航等の実現により物流機能の強化・拡充を推進しています。
- 西ふ頭：主に砂・砂利、飼肥料、スクラップ等のバラ貨物の利用があるほか、鹿児島航路、先島航路の貨物船が寄港しています。
- 東ふ頭：建材等の利用のほか、京阪航路及び博多航路のRORO船が寄港しています。また、自動車貨物を一時保管するモータープールの整備を行い、令和2年10月に供用開始しました。
- 引き続き物流機能強化・拡充に向けて施設整備および航路新設・拡充に取り組んでいきます。



2 京阪航路

○那覇港を出港して中城湾港新港地区を経由し、大阪港と東京港に寄港するRORO船が就航しています。

- 積荷受付：申し込みメチ 平日の8:30から本船入港日前日の17:30まで
 貨物搬入メチ 平日の8:30から17:00まで
 ※貨物の搬入は申し込み後にお願致します。申し込みが無い場合、搬入貨物を受け取れない場合がございます。
- 揚荷受付：引き渡し時間 平日の8:30から17:00まで
 本船入港日引渡 21:30まで
 ※上記、平日時間外で貨物引き渡しについては、事前にご連絡の程お願い致します。
 ※土曜、祝日の貨物搬入、引き渡しにしましては事前打ち合わせの上、決定とさせていただきます。
- 問合せ先：貨物受付について 沖縄港運(株)中部支店 098-923-0411
 航路について 琉球海運(株)営業部 098-868-8162

	日	月	火	水	木	金	土
入港	→	那覇新港 7:00	中城湾港 20:00	→	大阪南港 8:00	東京有明港 9:00	大阪南港 14:00
出港		那覇新港 17:00	中城湾港 22:00		大阪南港 12:00	東京有明港 19:00	大阪南港 20:40



RORO船 船名：にらいかないII
 総トン数：11,687トン
 全長：181.51m



3 大阪・玉島航路【西ふ頭】

- 中城湾港と大阪港、岡山県の玉島港を結ぶ貨物船が定期(1便/週)で運航しています。
- 2025年4月より、広島県の呉港へ追加配船を開始して運航しています。

- 積荷受付：受付メチ ……入港日前週の金曜日 15:00
 貨物搬入メチ ……入港日の二日前 15:00
- 揚荷受付：貨物引渡 ……入港日の翌日以降 9:00~16:00
 本船入港日 なし

○問合せ先：中城湾港運(株) 営業部 098-934-0781
 南日本汽船(株) 大阪支店 06-6210-1555

	日	月	火	水	木	金	土	
入港	→	中城湾港 16:00	那覇港 7:30	中城湾港 16:00	→	呉港 13:00	玉島港 15:00	大阪南港 8:00
出港		中城湾港 17:00	那覇港 12:00	中城湾港 17:00		呉港 17:00	玉島港 18:00	大阪南港 16:00



○主な寄港船舶
 コンテナ船 船名：リゅうなんIII
 総トン数：637G/T
 全長：84.22m



4 鹿児島航路

○中城湾港と鹿児島県の志布志港・鹿児島山港を結ぶ貨物船が就航しています。

(以下スケジュールは参考)

	日	月	火	水	木	金	土
入港		志布志港 8:00	鹿児島山港 8:00		中城湾港 8:00		鹿児島山港
出港		志布志港 17:00	鹿児島山港 17:00		中城湾港 17:00		

- 積荷受付：受付メチ 入港日の前日 15:00
 貨物搬入メチ 入港日の前日 15:00
- 揚荷受付：引渡 平日 15:00
 本船入港日 なし
- 問合せ先：中城湾港運(株) 営業部098-934-0781
 鹿児島荷役海陸運輸(株)
 谷山営業本部099-262-1710



○主な寄港船舶
 多目的貨物船
 船名：リゅうなんII
 総トン数：498G/W
 全長：76.22m



5 先島航路

○那覇港を出港して平良港(宮古島)と石垣港を経由し、中城湾港新港地区に寄港する貨物船が不定期で寄港しています。

○現在は、宮古島および石垣島で集荷した循環資源となるリサイクル貨物(使用済み自動車や金属スクラップが中心)等を上り便(先島からの戻り便)で中城湾港新港地区に輸送しています。



○主な寄港船舶 多目的貨物船
 船名：はりみず
 総トン数：499G/W



6 自動車貨物を一時保管するモータープール

○沖縄本島中部圏域には中古車売店、中古車オークション会場、軽自動車メーカーの納整センターなど、多くの自動車関連企業が立地しています。このような状況を踏まえ、中城湾港新港地区を自動車貨物集積拠点にすることを目的に、自動車貨物を一時保管するモータープールの整備に取り組んでいます。

○これまでに約10,000m²の整備が完了し令和2年10月に供用開始しました。拡張予定箇所については、令和8年度の供用開始に向け、整備に取り組んでいます。

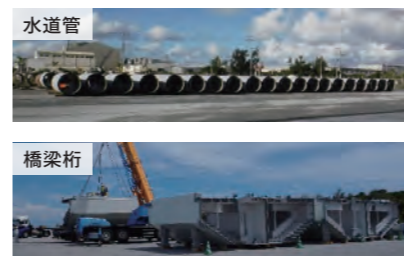
○モータープールは自動車貨物を泥や砂利による汚損・破損から保護するためのアスファルト舗装と、セキュリティを確保し潮風を防ぐための防砂ネット付きのフェンスを備えています。



7 重厚長大貨物の利用が可能なふ頭用地

- 中城湾港新港地区では、岸壁に隣接するふ頭用地(荷さばき地)を利用した重厚長大貨物の取り扱いが可能です。
- 西ふ頭の-7.5m・-10m・-13m岸壁とその背後ふ頭用地は、SOLAS条約に基づく保安対策を講じるエリアとなっています。今後は東ふ頭でも設定を行っていく予定です。

- 重厚長大貨物の取扱が可能なエリアは右図の色塗りのエリアです(面積は概数)。
- アスファルト舗装が整備されています。
- 利用状況写真(参考)



沖縄県内の新たな産業用地

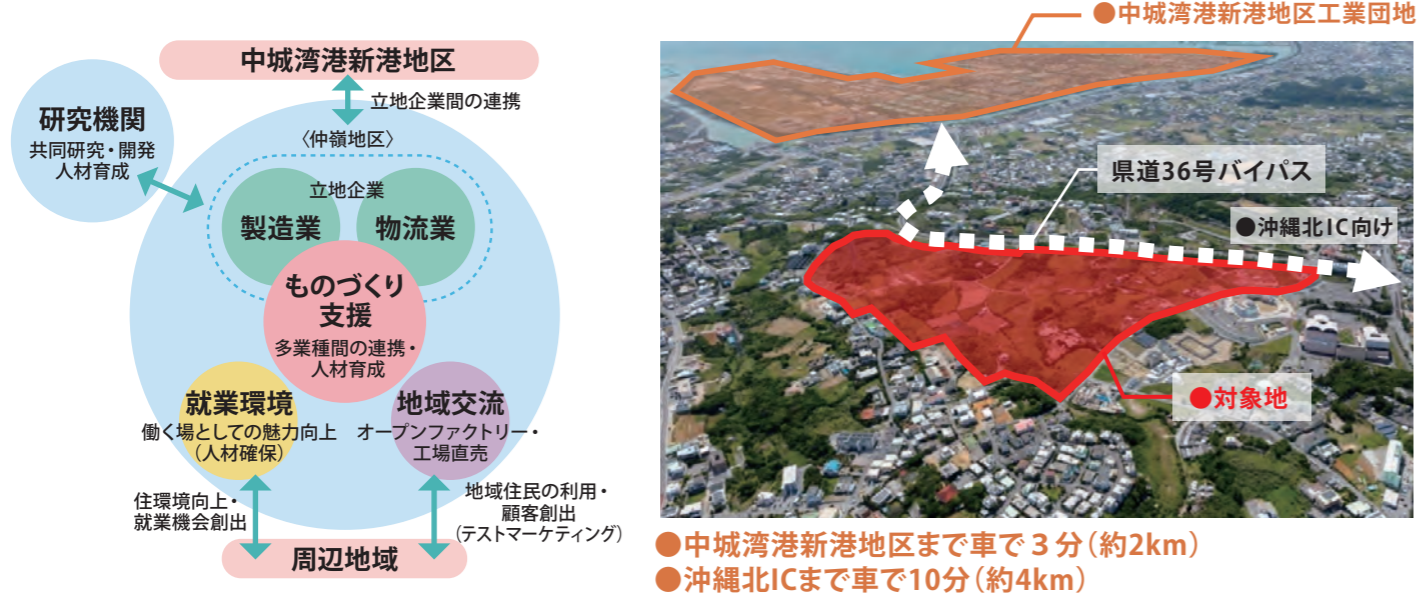
※位置はP5~6を参照ください

(1) うるま市産業基盤整備事業(上江洲・仲嶺地区)

うるま市 産業基盤整備事業(上江洲・仲嶺地区)

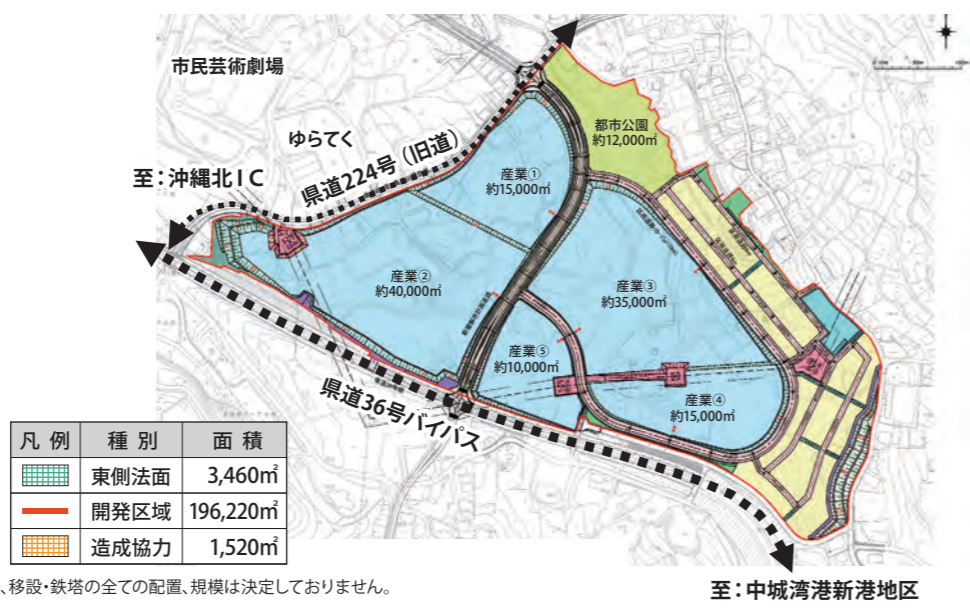
■概要・位置図

うるま市では、市内への更なる産業集積・雇用の受け皿を確保することを目的に、新たな産業用地の整備に向けた取組を進めています。現在、中城湾港新港地区の物流機能や立地企業との連携が期待でき、経済発展の原動力となりうる産業拠点として仲嶺・上江洲地区の基盤整備に向けた調査・検討を進めています。



■整備イメージ(案)

凡例	種別	面積
■	都市計画道路	6,960㎡
■	県道幅	230㎡
■	区画道路	14,750㎡
■	特殊道路	830㎡
■	公園	12,040㎡
■	緑地	2,500㎡
■	残置森林	1,210㎡
■	水路敷	3,480㎡
■	鉄塔・高圧線	4,370㎡
■	産業用地	有効地 109,110㎡
		法面 12,330㎡
■	住宅	22,550㎡
■	調整池	2,400㎡



※施行地区・土地利用計画、公共施設計画・移転、移設・鉄塔の全ての配置、規模は決定していません。

■計画スケジュール

事業内容	2025 (令和7年度)	2026 (令和8年度)	2027 (令和9年度)	2028 (令和10年度)	2029 (令和11年度)	以降
企業誘致	企業誘致活動				先行街区 企業へ引渡	整備済街区 随時引渡
整備計画 整備事業	事業調査・ 基本設計	事業計画 実施設計	事業認可 換地調整	基盤整備 (先行街区)	基盤整備	

※あくまでも現時点の取組事項及びスケジュールであり、決定したものではありません。(2025年12月現在)

■企業誘致に関して / うるま市 経済産業部 産業政策課 TEL:098-923-7611
■整備計画・整備事業に関して / うるま市 企画部 プロジェクト推進1課 TEL:098-973-5373

(2) 糸満市真栄里地区

いとまんしまえざとちく

■概要・位置図

計画地区は、那覇空港から車で約15分(10.4km)の地点に位置し、北西部は既存の市街地に隣接する区域となっています。

また、計画地区を縦断するように国道331号糸満道路が通り、交通アクセスの利便性が高くなっています。

施設名	所要時間	距離
那覇港	約20分	12.6km
那覇空港IC	約15分	10.4km
豊見城IC	約19分	9.1km
豊見城・名嘉地IC	約13分	8.6km
豊崎工業適地	約6分	4.1km
糸満工業団地	約5分	3.1km
糸満市役所	約3分	1.0km

計画区域(真栄里)



■整備イメージ(案)



■計画スケジュール

事業内容	2024 (令和6年度)	2025 (令和7年度)	2026 (令和8年度)	2027 (令和9年度)	2028 (令和10年度)
区画整理事業認可	認可(R6.10.25)				
工事施工					
分譲等			申込公募予定*1		分譲

※計画スケジュールは変更になることがあります ※1国道より西側から段階的に造成、販売予定

■企業誘致に関して / 糸満市 真栄里地区事業推進課 TEL:098-995-9090
■計画スケジュールに関して / 糸満市 区画整理課 TEL:098-840-8144

や え せ ち ょ う と も よ せ ひ が し
(3) 八重瀬町友寄東地区

■概要・位置図

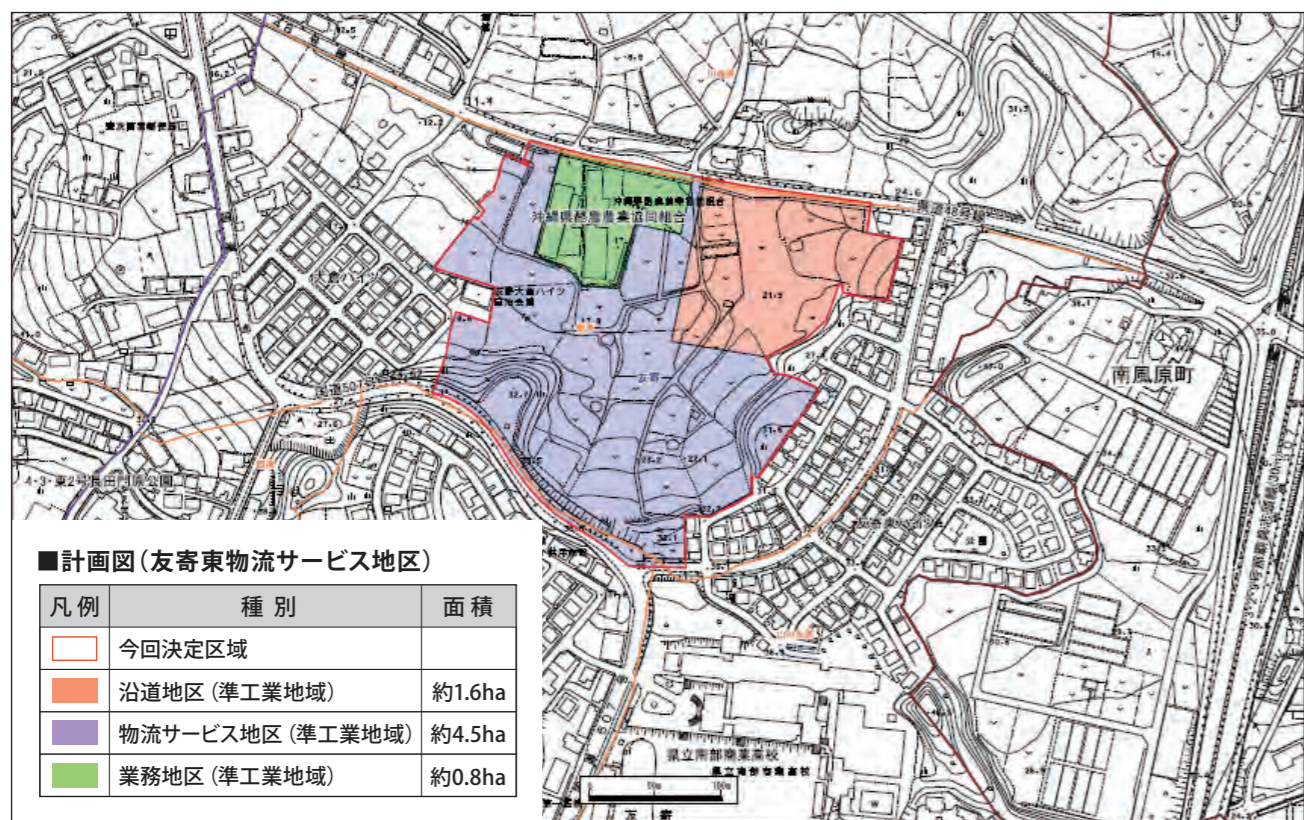
本地区は、八重瀬町の北部地域の東側、県道48号線に面しており、那覇空港自動車道（南風原南インターチェンジ）、国道507号などの広域的な幹線道路に近接した交通利便性の高い地区である。

この立地特性を活かし、物品販売店舗等の商業系、物流・倉庫等の工業系及び事務所等の業務系の土地利用を誘導し、本町の活力向上に資する地区の形成を目標に進めて参ります。



●南風原南ICまで車で2分(約1km)

■整備イメージ(案)



■計画スケジュール

事業内容	2024 (令和6年度)	2025 (令和7年度)	2026 (令和8年度)	2027 (令和9年度)	2028 (令和10年度)
企業誘致	企業誘致・申込み				
整備計画	調査・測量・設計・事業計画・土地区画整理事業等認可申請・基盤整備			供用開始	

※あくまで、現時点のスケジュールであり、決定したものではありません。(2026年1月現在)

■企業誘致に関して／八重瀬町役場 総務部 企画財政課 TEL:098-998-2668
 ■都市計画に関して／八重瀬町役場 経済建設部 都市整備課 TEL:098-998-6989

(4) 沖縄市の企業誘致重点地区

令和4年度に実施した「第5次沖縄市企業誘致基本方針策定業務」において、これまでの重点対象業種として、情報通信関連産業、観光関連産業に加え、製造業及び運輸業を新たに追加しました。

また、企業立地のための産業用地確保を目的として、4つの重点地区を定めました。

この重点地区に関して、多方面からのニーズを踏まえながら、具体化に向けた検討を進めて参ります。

■整備イメージ(案)



<p>① 沖縄少年院跡地</p> <ul style="list-style-type: none"> ●面積:約3ha ●交通:沖縄南ICまで約650m <p>沖縄アリーナ、コザ運動公園に隣接し、沖縄環状線に近接しており、中城湾港との連携が図れる。</p>	<p>② 知花ゴルフ場跡地</p> <ul style="list-style-type: none"> ●面積:約6ha ●交通:沖縄北ICまで約1.8km 国道329号まで約450m <p>徒歩圏に日常生活サービス施設が集積・県道36号線バイパス、沖縄環状線に近接しており中城湾港との連携が図れる。</p>	<p>③ 古謝・大里農振農用地</p> <ul style="list-style-type: none"> ●面積:約20ha* ●交通:沖縄北ICまで約6.4km (仮称)池武当ICまで約4.2km <p>中城湾港に近接しており、周辺は宅地化が進んでいる。</p>	<p>④ 池武当(いけんとう)地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ●面積:約112ha* ●交通:(仮称)池武当ICが地区内に計画中。 <p>準工業地域(周辺は住宅と工場が混在)で都市マスにおいて産業誘致ゾーンに位置付けた国際物流拠点産業集積地域。</p>
--	--	---	---

■企業誘致に関して／沖縄市 企業誘致課 TEL:098-929-3308

※具体的な区域、面積は企業ニーズ等を踏まえ検討。

CASE 01 I-PEX



執行役員 新規事業開発統括部長 兼
アイベックスグローバルオペレーションズ株式会社 代表取締役 西山 朋宏

I-PEX株式会社

<https://corp.i-pex.com>

- 業 種:電子部品の製造・販売
- 進出時期:2019年2月 ●進出エリア:豊見城市、うるま市

Q1 沖縄進出の経緯を教えてください。

自社グループの海外営業スタッフや海外法人15社のサポートを目的として、2019年2月に豊見城市に管理本部国際管理室を開設し、同年5月に「アイベックスグローバルオペレーションズ株式会社」を設立しました。2020年1月にはうるま市の沖縄県素形材産業振興施設で工場を、2022年12月には研究・開発拠点として「沖縄イノベーションセンター」を稼働しました。

Q2 沖縄県の魅力と強みを教えてください。

まず観光を軸とした物流・航空網が発達しており、英語や中国語に長けたマルチリンガルの人材が多いこと。さらに、工業系教育機関も多く、毎年3,000人の技術者候補を輩出していることから、若い優秀な人材確保の面で優位性があると考えています。また、県や内閣府沖縄総合事務局の製造業促進サポートが充実しており、新たな取り組みを行う企業には様々なメリットがあります。県内企業ともつながりを持つため、新たなビジネスに向けた可能性が大いに期待できます。

Q3 沖縄での業務内容と今後の展開について

アイベックスグローバルオペレーションズでは、グループ内BPO業務や国際管理業務を展開しており、専門知識を有するメンバーが幅広い業務に対応しています。

うるま市の工場では金属端子用プレス金型の製造を行い、沖縄イノベーションセンターでは水素エネルギーの製造・発電に関する研究や、独自開発した二酸化炭素センサの県内産業への応用を進めています。

さらに、琉球大学などの研究機関や企業と連携し、地域課題の解決に向けた取り組みも行っています。精密加工と技術革新を軸に、持続可能な社会の実現を目指す企業として、沖縄と世界をつなぐ役割を果たしています。



沖縄イノベーションセンター(うるま市)

CASE 02 ACORAD



代表取締役社長 ジョン エルウッド

株式会社アクロラド

<https://www.acrorad.co.jp/>

- 業 種:半導体製造
- 進出時期:2000年5月 ●進出エリア:うるま市

Q1 沖縄進出の経緯を教えてください。

素材メーカーで長年研究した放射線計測用の半導体の性能が認められて宇宙放射線の観測衛星にも採用されていましたが、事業開発を拡大するため技術屋たちがスピンアウトし、そのタイミングで工業用地があり、色々な技術開発補助金を獲得するチャンスが高かった沖縄に新会社を設立しました。

Q2 沖縄県の魅力と強みを教えてください。

沖縄に進出して四半世紀を超えましたが、物流コスト・産業インフラ・技術系の中核人材等に課題は抱えつつも、その逆風(時々暴風あり)を地元出身の社員と一緒に、「ウチナータイム」ながらも「なんくるないさ〜」で一步一步乗り越えて独自の半導体製造技術を高めていく醍醐味があります。また、遠方から来社される取引先の方々には、「沖縄」から連想した先入観を否定するように、安定して洗練された製造プロセスを見て、「はるばるやって来た甲斐があった」と満足して次のマリンレジャーに向かいます。特に海外からの経営陣や研究者には、ビジネスとレジャーを兼ねた出張先として好評です。

Q3 沖縄での業務内容と今後の展開について

CdTe(テルル化カドミウム)という半導体を使って、X線やガンマ線を画像化するセンサを開発製造しています。このCdTeセンサを使うと、これまでより少ない被ばく量でもより鮮明な画像が撮れ、材料の識別まで行えます。センサは歯科用のX線パノラマ装置で広く使われています。最近では親会社のSiemens Healthineers(独)が初めて実用化した画期的な医療用X線CTに欠かせないセンサとして、工場の拡張を続けています。数年後には、世界各地の拠点病院で私達の半導体センサを搭載したCTが大活躍していると思います。



CASE 03 株式会社ADO



代表取締役社長 飛田 剛

株式会社ADO

<https://www.advance-e.jp/>

- 業 種:流体制御システムにおけるバルブの開発・製造
- 進出時期:2015年2月 ●進出エリア:うるま市

Q1 沖縄進出の経緯を教えてください。

「アジアでの生産拠点の拡大」「事業継続を見据えた事業所の多角化」「Made in Japanでものづくり推進」という三つの柱を掲げ、アジアの中心に位置する沖縄への進出を決定いたしました。沖縄には工業高校や専門学校など、教育機関が充実しており、若い人材の確保が期待できます。加えて、沖縄県からの積極的な誘致も、当社の意思決定を後押ししました。

Q2 沖縄県の魅力と強みを教えてください。

沖縄県は製造業の誘致に力を入れており、技術開発、生産性向上や人材育成を支援する施策を展開しています。これにより、企業の成長を後押しする環境が整っており、進出企業にとって魅力ある地域といえます。実際に、県内で採用されたメンバーの多くは沖縄県の研修費補助制度を活用し、愛知県の親会社で研修を受けることで、立派に活躍してくれています。他にも、設備投資費用や製品開発費用など、様々な支援制度が整備されている点も企業にとって大きな魅力となっています。

Q3 沖縄での業務内容と今後の展開について

愛知県に本社を構えるアドバンス電気工業株式会社の製造子会社として、医療・環境分析装置に欠かせない薬液用の流体制御弁(バルブ)を主に製造し、グローバルスタンダードを目指した製品づくりを行っています。さらに、近年目覚ましい進化を遂げているスマートフォンやAIに欠かせない半導体の工場で作られる精密バルブの開発・製造を手掛け新たな市場への展開を図っていきます。

半導体工場向け精密バルブでは沖縄への進出以来、県の支援事業を用いて長らく開発を続けてきた技術を最大限に利用しています。このように世界のハイテク分野を支える重要機器の製造を通じて沖縄の産業発展に貢献していきます。



CASE 04 カサイエレクトロニクス株式会社



デジタル事業部 事業部長 兼 沖縄事業所長 立花 大資

カサイエレクトロニクス株式会社

<https://digi-robo-labo.okinawa>

- 業 種:自動化システム開発・ロボットSIER
- 進出時期:2017年6月 ●進出エリア:糸満市、宜野湾市

Q1 沖縄進出の経緯を教えてください。

自社製品の無電極ランプの生産拠点として沖縄に進出しました。ランプは県産品として登録され、販売も順調に伸びましたが、ある時沖縄企業の方々から自動化の相談を受け、納品後のクライアントの喜ぶ姿や沖縄の自動化・デジタル化の進まない理由に使命感を感じ、コロナ後に事業再構築補助金を活用して、現在のロボットSIERに業態変化をしました。

Q2 沖縄県の魅力と強みを教えてください。

沖縄県は人口150万人弱の離島県のため直接的な市場や生産拠点としてあまり魅力的ではありません。そんな沖縄の強みは人材と仲間です。大学・高専・工業高卒といった理系人材を毎年3,000人近く輩出し、特に高卒の学生は、他県に比して進学よりも就業意欲が高いのが特徴で、育成時に技術ノウハウよりも一定の技術活用経験が優る開発系人材では、そのハンガリーさが人材を人財に押し上げます。また、近年の沖縄はスタートアップだけでなく、意外なニッチトップ企業も進出していて、加工技術や技術話題のレベルが向上しており、良い仲間に出会えば十分に東名阪とも肩を並べる開発環境にあると感じています。

Q3 沖縄での業務内容と今後の展開について

沖縄県内唯一のロボットSIERというのが弊社の立ち位置で、県内外の製造・物流・観光・医療といった分野の顧客の他、行政にもサービスを提供しています。また、内閣府より予算をいただいた琉球大学病院との沖縄県製医療用搬送ロボットシステムの開発は、全国的にも珍しい事例で、2026年1月より琉球大学病院内での実証実験に入ります。そこで得られた知見を基に、製造・物流・観光用の沖縄県製搬送ロボットシステムの開発も計画しています。最終的には県外に販売できるロボットシステム開発と、自分達が進出時に、県内の多くの方々から助けていただいたように、進出企業支援の中核企業になりたいと考えています。

